

# 平成26年度・住宅の省エネ性能向上に係る 消費者意識調査

一般社団法人リビングアメニティ協会 環境部会

## 調査の概要

### 1) 平成26年度調査の背景及び一般ユーザー対象調査の目的

『エネルギー基本計画(平成26年4月)』では、“2020年までの新築住宅の省エネルギー基準の適合義務化”、“2020年までの標準的な新築住宅・2030年までの新築住宅の平均でのZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現”の目標が掲げられており、平成27年3月には『省エネ住宅ポイント制度』がスタートするなど住宅の省エネ化に向けた行政の動きが激しい。

平成26年度は、これらの動きについて“行政”並びに“住宅建築業者”からの情報の収集を進め、住宅部品業界としての課題等についての検討を行うと同時に、一般ユーザーの理解度、浸透度向上のための基礎資料の収集整理、並びに会員会社の今後の事業展開への提言

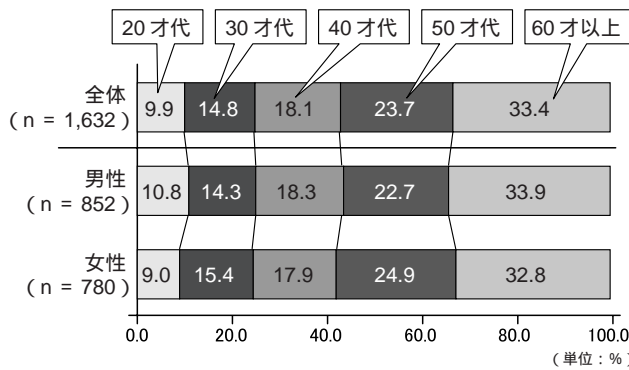
のための裏付けデータを得ることを目的として一般ユーザー対象調査を実施した。

### 2) 一般ユーザー対象調査の方法

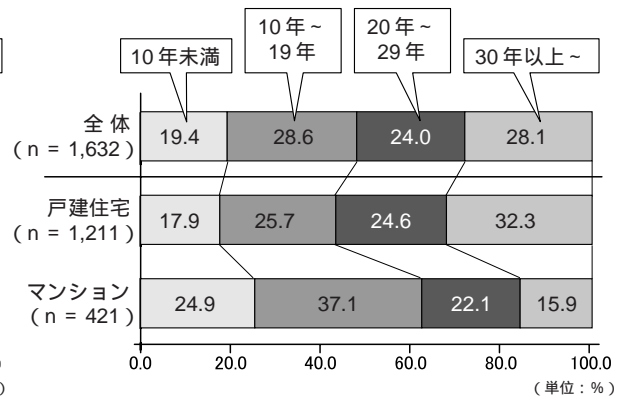
- ・WEBベースのモニター登録者に対するインターネット調査
- ・調査対象は、持ち家住宅の居住者(20才以上)
- ・集計対象は、1,632人
- ・実態調査(WEB調査)の実施は、2014年11月21日～11月28日

## 調査対象者の属性

年代は50才代～60才代が多く、戸建住宅とマンションの比率は7対3である。戸建では、築後30年以上経過した住宅が約3割を占めている。



男女の比率は、男性52.2%、女性47.8%



住宅の建て方別は、戸建住宅74.2%、マンション25.8%

図1 アンケート回答者の属性

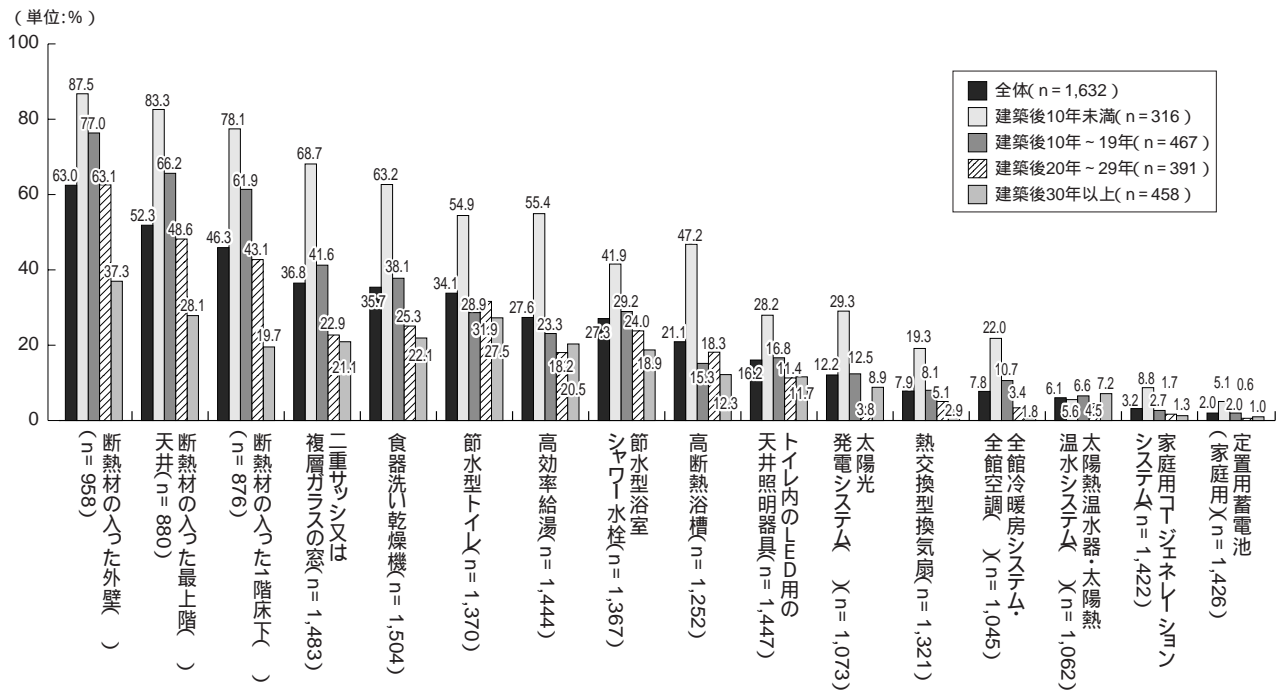
## 調査結果のまとめ

### 1. 住宅の省エネ化の実態

住宅の省エネ化の推進には、既存住宅での対応が大きな課題

省エネ等に関連する住宅部品を例示し現在の住宅に設置されているかどうかの回答を得た。設置されていると

いう比率は、“断熱材の入った外壁”など、躯体の断熱性能に関連する分野の住宅部品で高い。今回提示した省エネ等に関連する住宅部品が設置されている比率は、築後年数の短い新しい住宅で高くなる傾向があり、築後年数の経過した住宅との差が大きい製品が多い(図2)。



注) “設置されているかどうか分からない・該当しない”を除いて作成(“自分で判断して設置”“業者等が判断して設置”の合計を設置率としている)。( )の製品は、戸建住宅のみを対象。

図2 現在の居住住宅に設置されている省エネ等に関連する住宅部品〔築後年数別〕

また、住宅の省エネ化については、現在の住宅が“省エネ基準や制度に適合しているかどうか分からない”という回答が多くを占めており、一般ユーザーの理解が低いのが現状である。

何らかの基準に沿った省エネ対応が行われている住宅は、新しい住宅で比率が高いが、住宅全体の省エネ化の推進には既存住宅でのリフォーム対応が重視されてくるものと考えられる(図3)。

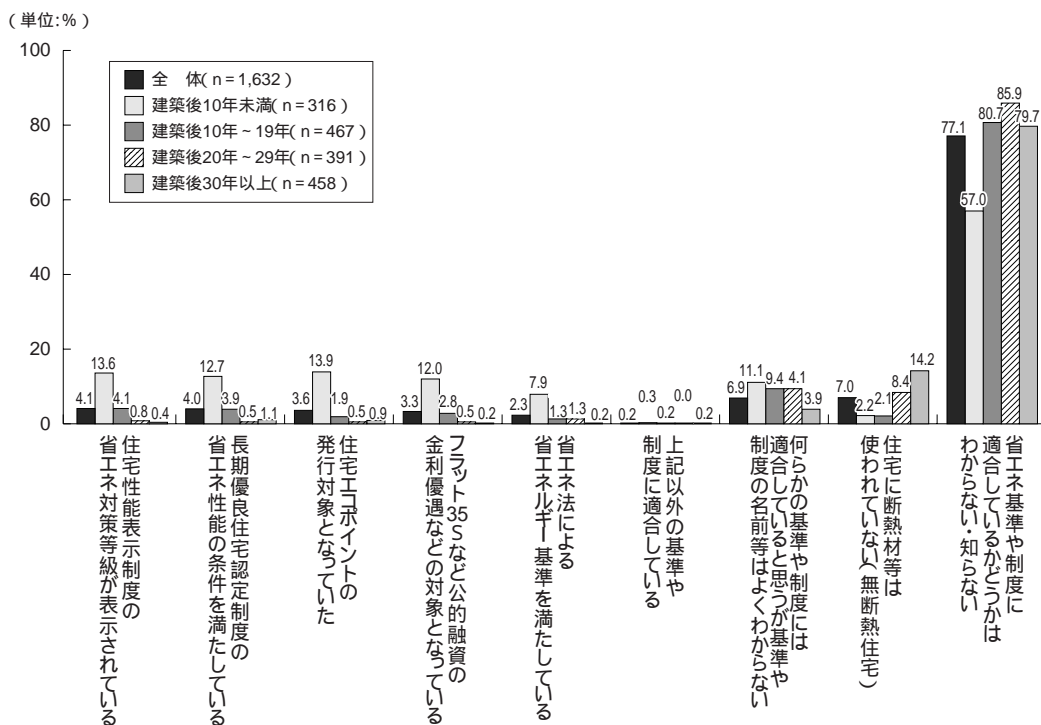


図2 現在の居住住宅に設置されている省エネ等に関連する住宅部品〔築後年数別〕

## 2. 住宅の性能項目別満足度・改善意向

住宅の性能項目の中では「設備機器の省エネ性能」に対する満足度は相対的に低い水準である

住宅の性能項目別の満足度としては、相対的には、「水回り設備の使い勝手」、「窓の広さと場所」などの満足度が高い。

これに対して、「設備機器の省エネ性能」についての満足度は低くなっている(図4)。

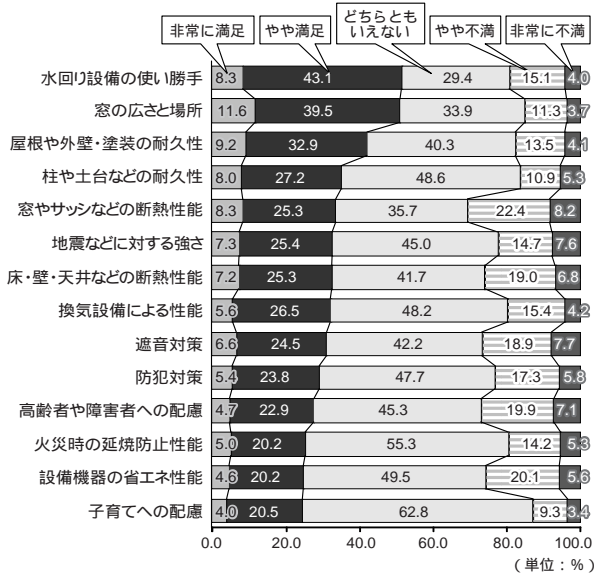


図4 住宅の性能項目別満足度・不満度

設備機器の省エネ性能については、リフォームによる改善意向が強い

分野別のこれまでのリフォーム実績としては、「屋根や外壁・塗装の耐久性」、「水回り設備の使い勝手」などが多い。

今後リフォーム工事を行って設備の性能向上を図りたい項目としては、「設備の省エネ性能」の比率が最も高くなっており、既存住宅での「設備機器の省エネ性能」の改善意向は強いととらえることができる(図5)。

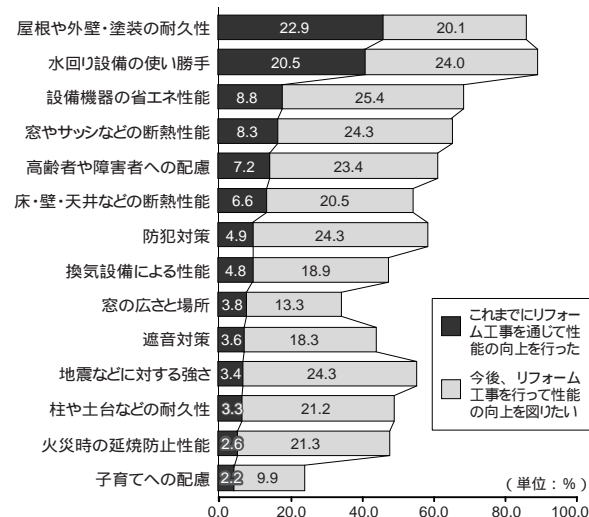


図4 住宅の性能項目別満足度・不満度

## 3. 住宅の省エネ化の推進のための課題

住宅の省エネ化に際しては、初期費用の負担軽減も大きなポイントである

住宅の省エネ化に際しての初期費用と光熱費についての考え方としては、「初期費用に関わらず性能の高い方がよい」という意見が3割前後であるが、「初期費用が高ければ魅力を感じない」という意見も多く、住宅の省エネ化の推進には費用負担の軽減も大きなポイントとなっている(図6)

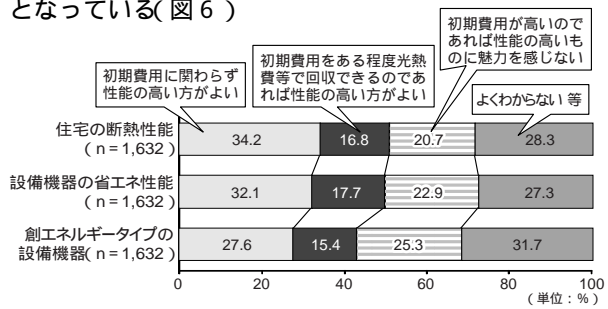


図6 初期費用と光熱費についての考え方

費用負担の軽減には、行政からの「使い勝手の良い」補助・支援策も求められている

住宅の省エネ化に際して要望としては「工事費用に応じた所得税の控除」や「住宅エコポイントのような工事の一部が還元される制度」が求められており、行政からの支援に対する期待も高い(図7)。また、現在の住宅の省エネ関連の基準については、一般ユーザーは「制度の仕組みや内容がわかりづらい」ととらえており(図8) よりわかりやすい制度や使い勝手のよい支援施策を要望していくことも重要と考えられる。

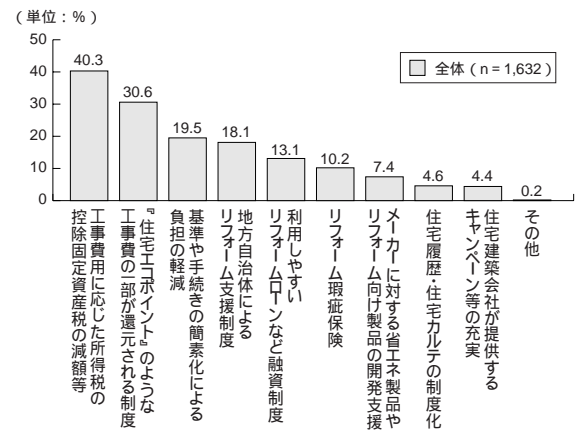


図7 要望したい支援施策

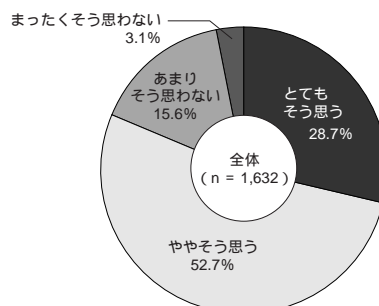


図8 意見評価「制度の仕組みや内容がわかりづらい」

4. 住宅部品業界として求められる対応

住宅の省エネ化の進展には、ユーザーの“環境意識”の高揚が不可欠

省エネ等に関連する住宅部品に対する関心は、ユーザーの環境意識との関連が深く、“環境積極層”での評価や採用意向が強いのが実情である(図9)。

住宅部品業界としては、行政からの情報を含め環境意識を高めていくための情報発信を進めていくことが期待されている(図10)。

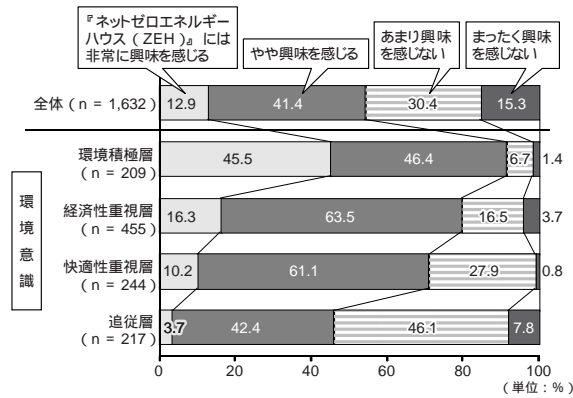


図9 『ネットゼロエネルギーハウス』に対する関心度

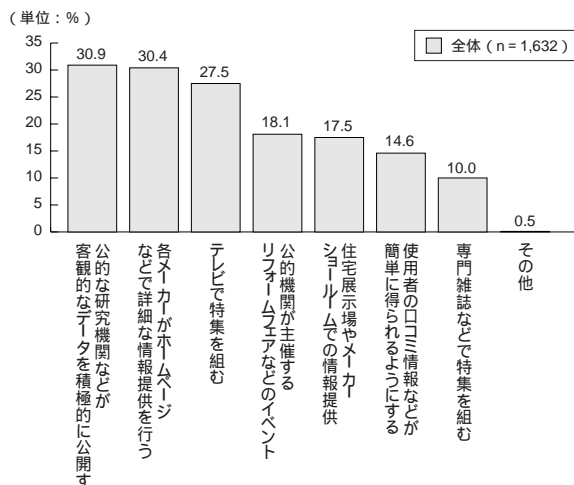


図10 求められる情報の望ましい提供方法

5. 今後の事業展開に対する提言

“行政への支援要望”とともに“環境意識高揚のための情報発信”の推進

これまでにみてきたように、“住宅の省エネ等に関連する制度”についての全体的な理解は高い水準とはいえず、消費者のライフスタイルや嗜好に沿ったより丁寧な情報提供 “や” 基準のわかりやすさ(妥当性・客観性)、“相談窓口や業者情報等のサポート体制”などへの配慮が求められている。また、“住宅投資拡大への効果が期待される『省エネ住宅ポイント制度』”を活用しつつ機器導入の負担軽減施策(補助金等)のさらなる充実を求めていくことも重要である。これらを住宅部品業界および関連業界との横断的な取り組みとして進めていくことを期待したい。

- 住宅の性能項目の中では、省エネ等に関連する住宅部品に対する満足度は低く、改善意向は強い
- 省エネ等に関連する住宅部品の採用促進には、正しい理解や費用負担の軽減が課題

住宅部品業界としては、横断的な連携を行い、業界全体として支援制度の利用促進を図るとともに省エネ等に関連する住宅部品の一般化をさらに進めるなど、採用の底上げを進めていくための“情報発信”を継続的に行っていくことが必要

- 情報発信により省エネ等に関連する住宅部品についての理解が促進され“市場拡大”、“住宅の省エネ化”のさらなる進展が期待される